

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人北海道大学

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」に向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、国際通用性のある大学院教育実施のためのダブル・ディグリー・プログラム等を新たに開設するとともに、研究シーズ集の情報発信による産学・地域協働推進機構の機能強化等に取り組んでいる。

（学長の不在について）

平成30年12月から学長が職務を遂行できていない状況にある。この間、法人においては、国立大学法人法にのっとり、理事が学長の職務を代理し、計画が実施されていることを確認したところであるが、国立大学法人法においては、学長は校務をつかさどり、職員を統督するとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理するとされており、国立大学法人制度が求める本来の学長のリーダーシップの下での組織・業務運営体制となっていない状況が強く懸念される。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際社会の発展に寄与する人材を育成するため、コチューテル・プログラム（CP）（1大学1件）及びダブル・ディグリー・プログラム（DDP）（7大学9件）を新たに開設し、平成30年度末までのプログラム開設数はCPで9大学9件、DDPでは24大学31件となっている。各プログラムへの参加は、延べ数で派遣学生7名（CP3名、DDP4名）、受入学生8名（CP2名、DDP6名）となり、平成29年度からの受入学生が大学の学位を取得している。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組）
- 産学・地域協働推進機構の機能強化のため、研究シーズ集のウェブサイト版を開設、検索機能の追加により、情報発信力及びシーズ情報の検索性・集約性が強化され、アクセス件数は39,038件／年に達している。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」に関する取組）
- 日本発の新薬・医療技術・機器の開発に貢献するため、平成30年4月施行の臨床研究法に対応する北海道大学臨床研究審査委員会を新たに立ち上げ、道内唯一の認定審査委員会としての業務を開始している。（ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「IR戦略プラットフォーム」の実現に向けた取組

IRデータの効率的な管理機能及び分析機能について、当初の計画を前倒ししてシステムの実装を完了しており、定量的な数値データをグラフィカルに可視化するBI (Business Intelligence) ツールの活用により、教員の論文業績、外部資金獲得額等の研究業績データについて、全学、部局別、教員個人別の状況まで確認可能となっている。また、IRデータを活用した評価指標による部局評価配分事業により、評価結果に基づいた部局予算配分を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織型協働研究の新規開拓に向けた取組

組織型協働研究の推進強化に向け、平成30年度から研究成果の事業化への橋渡し資金である特許ライセンス加速資金を導入（6件、約1,500万円）し、企業から共同研究を呼び込む制度を試験的に開始しており、研究者の研究を促し、特許予約のためのライセンス契約締結等による知的財産収入が平成29年度比48%増（平成29年度約6,700万円→平成30年度約9,900万円）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令遵守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ **多様な財源を活用した学内整備による研究成果の発信**

民間企業と連携して構内に設置したコンビニエンスストアにおいて、「地域創生連携協定」を締結した事業者等と共同開発した食品の販売や、研究成果等の魅力を発信するため広報スペースを設置し、大学院生が開発したソフトウェアを用いたロボット活用法を探る実証実験を実施するなど、大学と民間業者がそれぞれの強みを生かしたモデルが構築されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新渡戸ネットを活用したキャリア形成支援

大学の同窓生で組織する新渡戸ネットを活用し、キャリア形成支援の一環として実施している国際インターシップにおいて、新たな派遣先企業を開拓し、学生は多様な分野から派遣先が選択可能となり、参加学生が拡大（H29年度：13社・16拠点、19名→H30年度：29社・41拠点、50名）している。また、派遣学生には同窓会である「校友会エルム」から旅費等の補助が行われている。

○ オープン教材の公開とOpen Education Awardの受賞

社会人や一般市民の方々に学習機会を無償で提供するため、46コース・423コンテンツのオープン教材（北海道大学オープンコースウェア）の作成やオープン教材を基にしたMOOC（大規模公開オンライン講座）を開講している。オープンコースウェアが提供するオープン教材は、56,392件のページビュー及び33,636件の動画再生数を得るとともに、高品質な教材が評価され、“2018 Open Education Award”（オープンエデュケーションコンソーシアム実施）において、オープンコース賞を受賞している。

○ 触媒科学研究所におけるリカレント教育の実施

触媒科学研究所におけるリカレント教育として、触媒科学の実験技術、機器測定技術、計算技術などを提供する高等実践研修プログラムを9件（うち企業が2件、国内大学3件、外国大学2件、高等専門学校と国立研究開発法人各1件）に対して実施しており、65名（海外機関所属者17名、国内機関所属者48名）が参加している。

共同利用・共同研究拠点

○ NEAT1が複数の機能をつかさどるRNA領域が並列したモジュール構造からなることの解明

遺伝子病制御研究所では、がん関連ノンコーディングRNAであるNEAT1が複数の機能をつかさどるRNA領域が並列したモジュール構造からなることを明らかにし、NEAT1が核内構造パラスペクトルを形成するために必要な領域を同定しており、この研究成果は「Molecular Cell」（IF:14.248）に掲載されている。

○ 海外共同機関との国際共同研究の推進

人獣共通感染症リサーチセンターでは、海外3大学（メルボルン大学、アイルランド国立大学、アブドラ国王科学技術大学）より誘致した研究ユニットをはじめとする海外共同機関との国際共同研究を推し進め、国際共著論文53報（同センターの全論文数81報）を公表し、国際共著率65.4%を達成している。

○ 陸海結合システムの解明に向けた共同研究の推進

低温科学研究所では、開拓型研究課題の一つである「陸海結合システムの解明ーマルチスケール研究と統合的理解」を7大学・機関及び学内他部局と共同で実施し、アムール川由来の河川水や海氷融解水を連行しオホーツク海から道東沖へと流れ出る沿岸親潮が、親潮海域の世界でも類まれな高い生物生産に大きく寄与することを明らかにしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 革新的医療技術創出に関する知財の増

特に経験の少ない研究者に対して、先行技術調査結果を踏まえた特許出願戦略の提案やアドバイス等の支援を行うことにより、前年度20件を大きく上回る46件の革新的医療技術創出につながる研究成果に関する特許出願を行っており、先端的研究及び技術開発に係る臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 医療の国際化の推進

外国人患者により安心・安全な医療を提供することを目的に、一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP)」の認証を受けるなどの取組により、平成30年度における外国人患者の総受診者数は577名（うち入院61名、外来516名）となっており、国際化を推進している。

(運営面)

○ 北海道胆振東部地震を踏まえた取組

北海道胆振東部地震時には、事業継続計画 (BCP) に基づき病院機能を可能な限り維持、又は早期に復旧し、地震発生翌日には、速やかに外来診療を再開するとともに、北海道地域災害拠点病院として、他病院に災害派遣医療チーム (DMAT) を派遣し医療機関支援を行うなどの取組を実施している。